

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

【英訳名】 OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西澤 庄藏

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06-6413-3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 咲尾 一郎

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06-6413-3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 咲尾 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第12期 第1四半期 累計(会計)期間	第13期 第1四半期 累計(会計)期間	第12期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	13,815,675	8,246,682	52,088,999
経常利益	(千円)	5,255,858	742,347	14,173,437
四半期(当期)純利益	(千円)	3,080,802	340,720	8,247,853
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	8,739,620	8,739,620	8,739,620
発行済株式総数	(株)	36,800,000	36,800,000	36,800,000
純資産額	(千円)	43,722,469	46,131,401	47,250,965
総資産額	(千円)	75,002,728	88,532,991	96,930,407
1株当たり純資産額	(円)	1,188.14	1,253.61	1,284.03
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	83.72	9.26	224.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	80
自己資本比率	(%)	58.3	52.1	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,745,742	6,180,919	13,202,577
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,003,609	7,504,643	30,093,276
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,058,422	1,725,142	19,034,693
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,819,927	245,298	3,301,540
従業員数	(名)	560	587	562

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 当社は、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

(平成21年6月30日現在)

従業員数	(名)	587
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(75)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、期間及び嘱託契約を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期会計期間	
	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
チタン事業	6,002,053	39.9
半導体・エネルギー関連事業	2,705,695	24.3
合計	8,707,748	35.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 「半導体・エネルギー関連事業」につきましては、前事業年度まで「その他事業」と表示しておりましたが、当第1四半期会計期間から事業名称を変更いたしました。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期会計期間			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
チタン事業	2,494,741	65.0	9,002,913	35.2
半導体・エネルギー関連事業	3,388,848	13.7	3,408,931	11.4
合計	5,883,589	46.8	12,411,844	30.0

- (注) 1 「半導体・エネルギー関連事業」につきましては、前事業年度まで「その他事業」と表示しておりましたが、当第1四半期会計期間から事業名称を変更いたしました。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
チタン事業	4,904,312	50.3
半導体・エネルギー関連事業	3,342,370	15.4
合計	8,246,682	40.3

(注) 1 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

区分	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
チタン事業	3,407,322	24.7	2,034,013	24.7
半導体・エネルギー関連事業	303,483	2.2	742,904	9.0
合計	3,710,806	26.9	2,776,917	33.7

2 主要な輸出先別の割合(%)

輸出先	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間
北米	71.9	64.2
欧州	20.3	11.0
その他	7.8	24.8
合計	100.0	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
住友商事(株)	6,275,152	45.4	3,439,788	41.7
(株)SUMCO	2,426,093	17.6	2,303,389	27.9
神鋼商事(株)	2,523,497	18.3	1,392,686	16.9

4 「半導体・エネルギー関連事業」につきましては、前事業年度まで「その他事業」と表示しておりましたが、当第1四半期会計期間から事業名称を変更いたしました。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、一部の業種で輸出の回復や景気対策の効果により、持ち直しの動きがみられますが、昨秋以降の急激な景気悪化を埋めるには程遠く、企業収益や設備投資の大幅な減少、雇用情勢の更なる悪化等依然厳しい状況が続いております。

当社事業につきましては、チタン事業では、平成20年下期からの航空機用を主体とする輸出向け需要の急減に加え、国内向けでも、世界的不況に伴う国内外の設備投資の大幅な減少を受けた日本の展伸材メーカーにおける産業プラント用などの受注低迷と在庫調整の影響により、展伸材用スポンジチタンの需要が大きく減少するとともに、販売価格も前年契約比下落しました。また、鉄鋼添加用スポンジチタンにおいても、鉄鋼業界の減産によって需要減少・市況下落となりました。この結果、国内・輸出向けともに数量・価格の両面で大きく低下し、当第1四半期会計期間のチタン事業の売上高は、4,904百万円（前年同四半期比50.3%減）となりました。なお、スポンジチタンの販売減に対応するため、生産面では生産能力増強計画の一部を延期するとともに、既稼働設備については、前年下期から実施している減産による生産調整を一段と強化しました。

一方、半導体・エネルギー関連事業では多結晶シリコンの販売価格が、半導体需要の低迷により下落に転じたことに加え、高純度チタンの販売量が減少しました。この結果、当第1四半期会計期間の半導体・エネルギー関連事業の売上高は、3,342百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は8,246百万円（前年同四半期比40.3%減）、利益につきましては、減産下での効率生産や徹底した緊急コスト削減の実施など収益確保に努めましたが、売上高の減少の影響が大きく、営業利益1,049百万円（前年同四半期比79.7%減）、経常利益742百万円（前年同四半期比85.9%減）、四半期純利益340百万円（前年同四半期比88.9%減）となりました。

[参考] 事業別売上高

（単位：百万円）

		当第1四半期会計期間	前第1四半期会計期間	増減率
チタン事業	国内	2,870	6,456	55.5%
	輸出	2,034	3,407	40.3%
	計	4,904	9,863	50.3%
半導体・エネルギー関連事業		3,342	3,952	15.4%
合計		8,246	13,815	40.3%

(注) 「半導体・エネルギー関連事業」につきましては、前事業年度まで「その他事業」と表示しておりましたが、当第1四半期会計期間から事業名称を変更いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、88,532百万円と前事業年度末と比べ8,397百万円減少いたしました。これは主に、売上高減少に伴う売掛金の減少によるものです。

負債

当第1四半期会計期間末の負債の残高は、42,401百万円と前事業年度末と比べ7,277百万円減少いたしました。これは主に、設備関係未払金の減少によるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、46,131百万円と前事業年度末と比べ1,119百万円減少いたしました。これは主に、四半期純利益による増加と配当金支払による減少を差し引きした結果、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、245百万円となり前事業年度末と比べ3,056百万円減少いたしました。この内営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益と減価償却費を合わせたキャッシュ・フローの増加や売上債権の減少などで6,180百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払を主体に7,504百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などで1,725百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は、135百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市 場第一部	単元株式数 100株
計	36,800,000	36,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		36,800,000		8,739,620		8,943,076

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,789,000	367,890	
単元未満株式	普通株式 10,000		
発行済株式総数	36,800,000		
総株主の議決権		367,890	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウム テクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番 地	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)の自己株式は1,124株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.0%)となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	4,110	3,730	4,170
最低(円)	2,590	2,905	3,360

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表については、監査法人トーマツより四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,298	3,301,540
受取手形及び売掛金	3 7,589,604	3 13,733,037
商品及び製品	7,310,442	6,505,664
仕掛品	1,740,049	1,856,694
原材料及び貯蔵品	3,367,121	3,560,188
その他	1,053,279	1,145,864
貸倒引当金	3,000	3,000
流動資産合計	21,302,795	30,099,990
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,131,169	11,362,608
機械及び装置(純額)	28,061,644	27,245,782
土地	16,279,152	16,279,152
建設仮勘定	6,342,415	8,564,822
その他(純額)	1,352,213	1,300,511
有形固定資産合計	1 65,166,595	1 64,752,877
無形固定資産	316,771	290,925
投資その他の資産	1,746,829	1,786,614
固定資産合計	67,230,196	66,830,417
資産合計	88,532,991	96,930,407

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,356,245	5,201,283
短期借入金	10,400,000	10,400,000
リース債務	1,028,163	1,024,175
未払法人税等	307,778	1,546,769
賞与引当金	100,775	403,101
設備関係支払手形	1,517,122	1,417,274
設備関係未払金	4,782,804	9,294,237
その他	1,391,838	710,630
流動負債合計	22,884,726	29,997,471
固定負債		
長期借入金	13,950,000	13,950,000
リース債務	4,344,442	4,597,755
退職給付引当金	1,021,696	1,001,301
その他	200,724	132,913
固定負債合計	19,516,863	19,681,971
負債合計	42,401,590	49,679,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739,620	8,739,620
資本剰余金	8,943,076	8,943,076
利益剰余金	28,439,975	29,571,211
自己株式	9,516	9,348
株主資本合計	46,113,154	47,244,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,593	35,500
繰延ヘッジ損益	69,347	29,094
評価・換算差額等合計	18,246	6,405
純資産合計	46,131,401	47,250,965
負債純資産合計	88,532,991	96,930,407

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	13,815,675	8,246,682
売上原価	7,359,517	6,071,627
売上総利益	6,456,158	2,175,055
販売費及び一般管理費	1,292,282 ₁	1,125,233 ₁
営業利益	5,163,875	1,049,821
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,845	842
為替差益	70,304	14,537
不用品売却益	54,423	10,018
受取賃貸料	-	7,097
その他	10,397	2,301
営業外収益合計	138,971	34,798
営業外費用		
支払利息	27,752	118,202
売上債権売却損	18,461	2,642
休止固定資産減価償却費	-	213,780
その他	774	7,646
営業外費用合計	46,988	342,272
経常利益	5,255,858	742,347
特別損失		
固定資産除却損	65,827	30,342
特別損失合計	65,827	30,342
税引前四半期純利益	5,190,030	712,004
法人税、住民税及び事業税	2,109,228 ₂	371,284 ₂
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,109,228	371,284
四半期純利益	3,080,802	340,720

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,190,030	712,004
減価償却費	1,635,099	2,701,887
賞与引当金の増減額(は減少)	316,149	302,326
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,680	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,225	20,394
前払年金費用の増減額(は増加)	22,521	29,982
受取利息及び受取配当金	3,845	842
支払利息	27,752	118,202
為替差損益(は益)	4,034	7,376
固定資産除却損	65,827	30,342
売上債権の増減額(は増加)	5,445,407	6,143,433
たな卸資産の増減額(は増加)	131,889	495,066
その他の流動資産の増減額(は増加)	108,622	92,601
仕入債務の増減額(は減少)	8,267	1,845,038
その他の流動負債の増減額(は減少)	880,068	635,924
未払消費税等の増減額(は減少)	70,126	36,475
その他	144,659	20,935
小計	12,687,902	7,906,287
利息及び配当金の受取額	3,843	842
利息の支払額	18,458	133,815
法人税等の支払額	4,758,883	1,509,244
固定資産の除却による支出	118,897	11,813
地中障害物撤去による支出	81,122	71,336
その他の収入	31,359	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,745,742	6,180,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,944,695	7,456,951
その他	58,913	47,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,003,609	7,504,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	400,000	-
リース債務の返済による支出	-	249,325
自己株式の取得による支出	543	168
配当金の支払額	1,657,878	1,475,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,058,422	1,725,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,034	7,376
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	687,745	3,056,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,182	3,301,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,819,927	245,298

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
(四半期損益計算書関係) 前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は3,448千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 前事業年度末に算定した貸倒実績率と著しい変動がないと認められるため、当第1四半期会計期間末において、前事業年度の財務諸表作成で使用した貸倒実績率を用いて算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 前事業年度末の実地棚卸高を基礎として継続記録法により棚卸高の算定をしている棚卸資産については、当第1四半期会計期間末の実地棚卸を省略しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 税金費用 年間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額につきましては法人税等に含めて表示しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却費累計額 39,450,501千円	1 有形固定資産の減価償却費累計額 36,847,465千円
2 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 476,789千円	2 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 484,874千円
3 売上債権の流動化 当社は、売上債権の流動化を行っております。当第1四半期会計期間末の金額は以下のとおりであります。 売上債権譲渡金額 3,237,631千円	3 売上債権の流動化 当社は、売上債権の流動化を行っております。当期末の金額は以下のとおりであります。 売上債権譲渡金額 1,577,763千円 重要性が増したため、当期より注記を行っております。なお、前期末における売上債権譲渡金額は1,300,000千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費で主なもの 研究開発費 259,365千円	1 販売費及び一般管理費で主なもの 研究開発費 135,439千円
2 当第1四半期会計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	2 当第1四半期会計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,819,927千円 現金及び現金同等物 1,819,927千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 245,298千円 現金及び現金同等物 245,298千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	36,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	1,124

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,471,956	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額について、前事業年度末と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額その他の金額について、前事業年度末と比べて著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1,253.61円	1,284.03円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 83.72円	1株当たり四半期純利益 9.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	3,080,802	340,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,080,802	340,720
期中平均株式数(株)	36,799,018	36,798,912

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
(シンジケートローン契約)	
当社は、下記のとおり総額100億円のシンジケートローン契約を参加金融機関と締結いたしました。	
1 組成金額	100億円
2 期間	5年
3 借入条件	市場金利に基づく金利
4 資金使途	設備資金
5 契約日	平成21年7月28日
6 実行日	平成21年7月31日
7 返済方法	期日一括返済
8 財務制限条項	(1) 各事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を355億円以上、又は直近の事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上の金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

	(2) 各事業年度の末日の報告書等における損益計算書に記載される経常利益の金額を2期連続して赤字としないこと。
9 アレン ジャー	株式会社三井住友銀行
10 エージェント	株式会社三井住友銀行
11 借入先	24 金融機関

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、前事業年度末に比べてリース取引残高に著しい変動はありません。

2【その他】

平成21年5月22日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,471,956千円

1株当たりの金額 40円

支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 平成21年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

株式会社大阪チタニウムテクノロジ - ズ

取締役会 御中

監査法人ト - マツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジ - ズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジ - ズの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人ト・マツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。